

はじめに

昨年、100年に一度の危機が発生し、世界中の多くの企業が業績を悪化させました。当社も例外ではなく、大きな経済危機の波を受けており、「基本に立ち返り、危機を乗り切るための、総力の結集」をキーワードに、サバイバルプランを実行しているところです。

さらに、今年には日本において民主党政権が発足しました。発足早々、八ツ場ダムの中止に始まる公共事業の見直し、郵政民営化の見直し、2020年までにCO₂排出量の対1990年比25%削減等の政策を発表し、大きな変換点になろうとしています。特に、公共事業については、ネガティブな硬直した理論で押し通すのではなく、まず民主党が描く将来インフラ整備のビジョンを示し、かつ緊急的な景気対策への貢献を考慮して政策を打ってほしいと考えます。

さて、このような緊急時に当社は、顧客に高品質なものを安価に、そして信頼感を提供するために、技術開発陣も一緒になって活動を行っています。当社が非常に重要視している社会インフラ整備のための、公共工事の総合評価提案もその一例です。その際には高度な生産技術が必要であり、今ほど「技術」が重要となっている時代はないと感じられるくらいです。今後も、高度な先端技術を駆使した「生産技術」は重要な研究テーマであり、今年度の本研究報告も半分以上がその分野に該当しています。

当社の技術開発にとって、もうひとつの柱としているのは「環境技術」ですが、今後は「低炭素社会」が大きなキーワードになることは間違いありません。2050年をターゲットに、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）や国立環境研究所、日本建築学会が大幅な排出量削減の目標を達成しようと提言していましたが、今回の民主党の施策は、時計の針を一挙に進めるでしょう。それには、近代化社会の価値観から低炭素社会型価値観への転換が必要です。ゼロカーボン建築、建築計画と一体化した総合的低炭素型街づくりが重要な研究テーマとなります。

当社の企業スローガンは、「“高”環境づくり」です。永年培ってきた基盤技術と環境技術をこれからも強化して、低炭素型社会の実現へ活かしていきます。今後とも皆様のご指導とご鞭撻をよろしく申し上げます。

平成21年（2009年）10月 執行役員 技術センター所長 小林勝巳